



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名 三井松島ホールディングス株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 1518 URL <https://www.mitsui-matsushima.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 常雄  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部担当 (氏名) 和田 吉高 (TEL) 092 (771) 2172  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2020年3月期決算説明資料)  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	66,596	△12.0	2,741	△47.3	2,995	△49.3	2,292	2.3
2019年3月期	75,702	14.1	5,201	239.6	5,910	181.4	2,240	47.4

(注) 包括利益 2020年3月期 706百万円( -%) 2019年3月期 20百万円(△99.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	176.26	—	7.0	5.0	4.1
2019年3月期	171.98	—	6.7	10.2	6.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 80百万円 2019年3月期 185百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	63,155	33,001	52.3	2,537.64
2019年3月期	57,464	32,961	57.4	2,534.58

(参考) 自己資本 2020年3月期 33,001百万円 2019年3月期 32,961百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,287	△7,722	4,813	10,188
2019年3月期	7,399	△4,217	△3,969	11,809

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	—	—	—	50.00	50.00	653	29.1	2.0
2020年3月期	—	—	—	50.00	50.00	653	28.4	2.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期(予想)の年間配当金につきましては未定としております。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	13,064,400株	2019年3月期	13,064,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期	59,658株	2019年3月期	59,485株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	13,004,875株	2019年3月期	13,027,739株

(注) 期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2020年3月期 59,200株、2019年3月期 59,200株）を含めております。

また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2020年3月期 59,200株、2019年3月期 36,431株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,783	△86.3	2,122	—	1,940	155.3	2,274	215.3
2019年3月期	27,568	△36.1	51	—	759	18.0	721	△21.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	174.87		—					
2019年3月期	55.37		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	37,863		23,704		62.6		1,822.72	
2019年3月期	31,861		22,415		70.4		1,723.63	

(参考) 自己資本 2020年3月期 23,704百万円 2019年3月期 22,415百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で持株会社体制へ移行しております。これに伴い移行日以降の事業から生じる収益（営業収益）については、売上高に含めて表示しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
売上高	①エネルギー	56,722	41,010	△15,711
	②生活関連	17,603	24,215	6,611
	③その他	1,312	1,310	△2
	調整額	64	60	△3
	合計	75,702	66,596	△9,106
営業利益	①エネルギー	5,387	3,291	△2,095
	②生活関連	1,159	802	△356
	③その他	74	58	△16
	調整額	△1,420	△1,410	9
	合計	5,201	2,741	△2,459
営業外収益		931	731	△199
営業外費用		222	477	255
経常利益		5,910	2,995	△2,914
特別利益		437	711	274
特別損失		2,101	747	△1,353
税金等調整前当期純利益		4,245	2,959	△1,286
法人税、住民税及び事業税		1,830	1,264	△565
法人税等調整額		175	△596	△772
当期純利益		2,240	2,292	51
非支配株主に帰属する当期純利益		—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		2,240	2,292	51

当連結会計年度の業績につきましては、生活関連事業における株式会社明光商会（事務機器分野）の子会社化による増収があったものの、エネルギー事業の石炭販売分野における石炭販売数量の減少及び石炭価格の下落などにより、売上高は66,596百万円と前年同期比9,106百万円（12.0%）の減収となりました。

営業利益は、エネルギー事業の石炭生産分野における石炭価格の下落などにより、2,741百万円と前年同期比2,459百万円（47.3%）の減益となりました。

経常利益は、営業外収益に受取利息306百万円を計上したものの、営業外費用に支払利息171百万円及びシンジケートローン手数料111百万円を計上したことなどにより、2,995百万円と前年同期比2,914百万円（49.3%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に減損損失392百万円及び投資有価証券評価損102百万円を計上したものの、特別利益に係る会社株式売却益599百万円を計上したことなどにより、2,292百万円と前年同期比51百万円（2.3%）の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

## ①エネルギー事業

売上高は、石炭販売分野における石炭販売数量の減少及び石炭価格の下落などにより、41,010百万円と前年同期比15,711百万円（27.7%）の減収となりました。セグメント利益は、石炭生産分野における石炭価格の下落などにより、3,291百万円と前年同期比2,095百万円（38.9%）の減益となりました。

## ②生活関連事業

売上高は、株式会社明光商会（事務機器分野）を子会社化したことに伴い、24,215百万円と前年同期比6,611百万円（37.6%）の増収となりました。セグメント利益は、衣料品分野における販売減少及び電子部品分野における受注の減少などにより、802百万円と前年同期比356百万円（30.8%）の減益となりました。

## ③その他の事業

売上高は1,310百万円と前年同期比2百万円（0.2%）の減収となり、セグメント利益は58百万円と前年同期比16百万円（22.2%）の減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
資産	流動資産	29,480	32,881	3,401
	固定資産	27,984	30,274	2,290
	合計 (内、現金及び預金(長期含む))	57,464 (17,754)	63,155 (17,953)	5,691 (198)
負債	流動負債	12,358	14,071	1,713
	固定負債	12,143	16,082	3,938
	合計 (内、借入金(社債含む))	24,502 (10,086)	30,154 (17,077)	5,651 (6,991)
純資産合計		32,961	33,001	39
負債・純資産合計		57,464	63,155	5,691

## ①資産

資産合計は63,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,691百万円（9.9%）の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加などによる流動資産の増加3,401百万円（11.5%）、並びに無形固定資産の増加などによる固定資産の増加2,290百万円（8.2%）によるものであります。

## ②負債

負債合計は30,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,651百万円（23.1%）の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加などによる流動負債の増加1,713百万円（13.9%）、並びに長期借入金の増加などによる固定負債の増加3,938百万円（32.4%）によるものであります。

## ③純資産

純資産合計は33,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円（0.1%）の増加となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少などによるその他の包括利益累計額の減少1,596百万円（-%）があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによる株主資本の増加1,636百万円（5.0%）によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は10,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,621百万円(13.73%)減少しました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少2,311百万円、法人税等の支払2,179百万円などがありましたが、税金等調整前当期純利益2,959百万円、減価償却費の計上2,292百万円、売上債権の減少1,346百万円などにより2,287百万円の収入となりました。この結果、前年同期比では5,111百万円の減少となりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,414百万円がありました。有形及び無形固定資産の取得による支出1,787百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,263百万円、定期預金の増加1,956百万円などにより7,722百万円の支出となりました。この結果、前年同期比では3,504百万円の減少となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払641百万円がありましたが、短期借入金の純額借入1,830百万円、長期借入金の純額借入3,934百万円などにより4,813百万円の収入となりました。この結果、前年同期比では8,782百万円の増加となりました。

以上の活動によるキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額999百万円を減算した結果、現金及び現金同等物の期末残高は10,188百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	59.5%	53.6%	57.6%	57.4%	52.3%
時価ベースの自己資本比率	29.4%	31.5%	33.9%	27.9%	18.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7年	4.3年	5.0年	1.6年	8.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.6倍	22.4倍	15.9倍	44.8倍	13.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大により、世界および国内の人・モノの動きが滞り、景気の悪化傾向が強まっています。エネルギー事業においては、世界経済の停滞が資源価格の大幅な下落に波及し、石炭価格の低下や石炭販売量の減少が懸念されております。また生活関連事業においても3月以降、国内の外出や移動の自粛および在宅勤務の増加等による影響が日増しに深刻さを増してきております。

以上のとおり、現時点では業績に与える不確定要素が大きく、2021年3月期の業績予想は合理的な算定が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、当社グループ事業への影響を慎重に見極め、合理的な業績予想の公表が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、当社グループの事業環境及び国内外の諸情勢を踏まえ、日本基準との差異及び当社グループへの影響等につき調査・検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,571	17,953
受取手形及び売掛金	8,312	8,652
商品及び製品	1,761	2,438
仕掛品	129	375
原材料及び貯蔵品	1,190	1,352
その他	1,513	2,123
貸倒引当金	—	△13
流動資産合計	29,480	32,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,849	8,375
減価償却累計額	△5,095	△4,816
建物及び構築物（純額）	3,754	3,558
機械装置及び運搬具	17,348	17,694
減価償却累計額	△13,321	△14,500
機械装置及び運搬具（純額）	4,027	3,193
土地	7,407	7,184
リース資産	2,378	2,417
減価償却累計額	△950	△1,139
リース資産（純額）	1,427	1,278
その他	1,198	1,643
減価償却累計額	△716	△1,002
その他（純額）	481	640
有形固定資産合計	17,099	15,855
無形固定資産		
のれん	5,021	9,593
その他	1,062	851
無形固定資産合計	6,084	10,445
投資その他の資産		
投資有価証券	2,024	1,765
繰延税金資産	551	1,422
長期預金	1,182	—
その他	1,281	1,070
貸倒引当金	△241	△285
投資その他の資産合計	4,800	3,973
固定資産合計	27,984	30,274
資産合計	57,464	63,155



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,606	3,653
短期借入金	2,281	5,610
未払法人税等	1,281	635
賞与引当金	323	500
災害損失引当金	—	52
資産除去債務	—	2
その他	3,865	3,616
流動負債合計	12,358	14,071
固定負債		
長期借入金	7,805	11,467
リース債務	1,348	1,199
繰延税金負債	52	0
再評価に係る繰延税金負債	714	709
役員株式給付引当金	9	14
退職給付に係る負債	327	305
資産除去債務	1,597	1,771
その他	288	613
固定負債合計	12,143	16,082
負債合計	24,502	30,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,233	6,220
利益剰余金	17,821	19,471
自己株式	△111	△111
株主資本合計	32,516	34,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	△29
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,192	1,182
為替換算調整勘定	△1,089	△2,305
その他の包括利益累計額合計	445	△1,151
純資産合計	32,961	33,001
負債純資産合計	57,464	63,155

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	75,702	66,596
売上原価	64,816	55,204
売上総利益	10,885	11,391
販売費及び一般管理費		
人件費	2,161	3,397
福利厚生費	409	672
減価償却費	122	203
のれん償却額	532	717
その他	2,458	3,657
販売費及び一般管理費合計	5,684	8,649
営業利益	5,201	2,741
営業外収益		
受取利息	283	306
受取配当金	33	38
持分法による投資利益	185	80
為替差益	222	—
匿名組合投資利益	117	189
その他	88	117
営業外収益合計	931	731
営業外費用		
支払利息	159	171
投資事業組合運用損	22	39
為替差損	—	57
シンジケートローン手数料	—	111
その他	40	98
営業外費用合計	222	477
経常利益	5,910	2,995
特別利益		
固定資産売却益	20	1
投資有価証券売却益	44	—
関係会社株式売却益	102	599
補助金収入	269	110
特別利益合計	437	711
特別損失		
固定資産売却損	10	0
固定資産除却損	18	14
減損損失	1,793	392
投資有価証券評価損	—	102
固定資産圧縮損	248	102
災害による損失	—	89
その他	29	45
特別損失合計	2,101	747
税金等調整前当期純利益	4,245	2,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,830	1,264
法人税等調整額	175	△596
法人税等合計	2,005	667
当期純利益	2,240	2,292
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,240	2,292

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,240	2,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	△371
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	△2,183	△1,215
その他の包括利益合計	△2,219	△1,586
包括利益	20	706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20	706
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,571	6,233	16,079	△0	30,885	381	△2	1,217	1,093	2,689	—	33,574
当期変動額												
剰余金の配当			△522		△522							△522
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,240		2,240							2,240
土地再評価差額金の 取崩			24		24			△24		△24		—
自己株式の取得				△111	△111							△111
連結子会社の自己株式 の取得による持分の 増減					—							—
連結範囲の変動					—							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△38	2	—	△2,183	△2,219	—	△2,219
当期変動額合計	—	—	1,742	△111	1,631	△38	2	△24	△2,183	△2,244	—	△612
当期末残高	8,571	6,233	17,821	△111	32,516	342	0	1,192	△1,089	445	—	32,961

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,571	6,233	17,821	△111	32,516	342	0	1,192	△1,089	445	—	32,961
当期変動額												
剰余金の配当			△653		△653							△653
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,292		2,292							2,292
土地再評価差額金の 取崩			10		10			△10		△10		—
自己株式の取得				△0	△0							△0
連結子会社の自己株式 の取得による持分の 増減		△13			△13							△13
連結範囲の変動			0		0							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△371	0	—	△1,215	△1,586	—	△1,586
当期変動額合計	—	△13	1,650	△0	1,636	△371	0	△10	△1,215	△1,596	—	39
当期末残高	8,571	6,220	19,471	△111	34,152	△29	0	1,182	△2,305	△1,151	—	33,001

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,245	2,959
減価償却費	2,414	2,292
減損損失	1,793	392
のれん償却額	532	717
固定資産除却損	18	14
固定資産圧縮損	248	102
固定資産売却損	10	0
固定資産売却益	△20	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△48
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	△22
受取利息及び受取配当金	△316	△345
支払利息	159	171
シンジケートローン手数料	—	111
為替差損益 (△は益)	△152	△13
持分法による投資損益 (△は益)	△185	△80
匿名組合投資利益	△117	△189
投資事業組合運用損益 (△は益)	22	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	102
関係会社株式売却損益 (△は益)	△102	△599
補助金収入	△317	△159
災害による損失	—	89
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,475	1,346
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△787	△248
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,174	△2,311
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△92	279
その他	△72	△469
小計	7,938	4,183
利息及び配当金の受取額	336	343
利息の支払額	△165	△173
補助金の受取額	317	159
災害損失の支払額	—	△36
法人税等の支払額	△1,020	△2,179
その他	△7	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,399	2,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,496	△1,787
有形及び無形固定資産の売却による収入	277	101
投資有価証券の取得による支出	△109	△254
投資有価証券の売却による収入	160	—
匿名組合出資金の払戻による収入	129	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,263
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	119	1,414
定期預金の増減額 (△は増加)	△3,303	△1,956
その他	3	15
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,217</b>	<b>△7,722</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,490	1,830
長期借入れによる収入	700	6,500
長期借入金の返済による支出	△1,341	△2,565
社債の償還による支出	△24	—
自己株式の取得による支出	△111	△0
配当金の支払額	△513	△641
シンジケートローン手数料の支払額	—	△111
その他	△187	△199
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,969</b>	<b>4,813</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△813	△999
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,601</b>	<b>△1,621</b>
現金及び現金同等物の期首残高	13,411	11,809
現金及び現金同等物の期末残高	11,809	10,188

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「エネルギー事業」「生活関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、創業来からグループで保有する石炭関連の高いノウハウ・技術力を駆使し、海外石炭の輸入販売及び仲介を行う石炭販売分野、海外炭鉱への投融資及び海外石炭関連子会社の統括・管理業務を行う石炭生産分野を中心とするほか、新規事業として太陽光発電を展開する再生可能エネルギー分野で構成されております。

「生活関連事業」は、エネルギー事業における石炭価格・為替の変動、また社会環境やエネルギー資源ビジネスに対応し、収益基盤の安定化・多様化を図るため、新規事業の育成・強化を積極的に推進して参りました。シュレッダーを中心とする事務用設備の製造・販売・保守を行う事務機器分野、紳士服・婦人服・ワイシャツの企画・生産・販売及び受託生産を行う衣料品分野、伸縮ストローの製造販売・飲食用資材の仕入販売を行う飲食用資材分野、マスクブランクスの製造・販売を行う電子部品分野、サービス付高齢者向け住宅（2棟）の運営等を行う介護分野で構成されております。

#### (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において株式会社明光商会（2019年4月26日株式取得）を連結の範囲に含めており、「生活関連事業（事務機器分野）」に含めております。

また、2020年3月31日付で株式会社エムアンドエムサービス（「生活関連事業（施設運営受託分野）」）の全株式を譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー	生活関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,722	17,595	74,318	1,297	75,615	87	75,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8	8	15	23	△23	—
計	56,722	17,603	74,326	1,312	75,638	64	75,702
セグメント利益	5,387	1,159	6,546	74	6,621	△1,420	5,201
セグメント資産	28,127	20,661	48,788	2,473	51,261	6,202	57,464
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	1,751	544	2,296	52	2,348	65	2,414
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	739	567	1,306	89	1,395	89	1,484

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額64百万円は、全社資産の賃貸収入87百万円及びセグメント間取引消去△23百万円であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,420百万円は、セグメント間取引消去△11百万円、持分法による投資損益△185百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△1,223百万円であります。
- (3) セグメント資産の調整額6,202百万円には、セグメント間及び振替高の消去△484百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,686百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の遊休不動産、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額89百万円は、主に全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、営業損益に持分法による投資損益を加減した金額をセグメント損益とし、調整額にて持分法による投資損益を控除し、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー	生活関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,010	24,201	65,211	1,302	66,514	82	66,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14	14	7	22	△22	—
計	41,010	24,215	65,226	1,310	66,536	60	66,596
セグメント利益	3,291	802	4,094	58	4,152	△1,410	2,741
セグメント資産	22,380	28,002	50,383	2,706	53,089	10,065	63,155
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	1,506	658	2,164	55	2,219	73	2,292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	803	562	1,366	360	1,726	42	1,768

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額60百万円は、全社資産の賃貸収入82百万円及びセグメント間取引消去△22百万円であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,410百万円は、セグメント間取引消去△4百万円、持分法による投資損益△80百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△1,326百万円であります。
- (3) セグメント資産の調整額10,065百万円には、セグメント間及び振替高の消去△362百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,428百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の遊休不動産、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42百万円は、主に全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、営業損益に持分法による投資損益を加減した金額をセグメント損益とし、調整額にて持分法による投資損益を控除し、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,534.58円	2,537.64円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	32,961百万円	33,001百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円	一百万円
(うち非支配株主持分)	一百万円	一百万円
普通株式に係る純資産額	32,961百万円	33,001百万円
普通株式の発行済株式数	13,064,400株	13,064,400株
普通株式の自己株式数	59,485株	59,658株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	13,004,915株	13,004,742株

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	171.98円	176.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,240百万円	2,292百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,240百万円	2,292百万円
普通株式の期中平均株式数	13,027,739株	13,004,875株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社の株式給付信託(BBT)において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度において59,200株、当連結会計年度において59,200株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において36,431株、当連結会計年度において59,200株であります。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2020年2月7日開催の取締役会において、株式会社ケイエムテイの発行済株式のうち93.075%を取得し、同社を子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、当該譲渡契約に基づき2020年4月1日に同社の株式を取得しております。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業の内容、規模

被取得企業の名称 株式会社ケイエムテイ  
 事業の内容 高品質ペットフードの輸入卸及び企画販売、ペットショップ・動物病院の運営  
 事業の規模 総資産額 876百万円  
 売上高 1,417百万円  
 2019年2月期の数値であり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

## ② 企業結合を行った主な理由

株式会社ケイエムテイは、国内において高品質なプレミアムペットフードを企画・販売し、市場において強いブランド力と高いシェアを有しております。同社製品は、予防医学の観点から乳酸菌やアガリクスなど免疫力を高める健康素材の配合を特徴とし、全国のペットブリーダーや動物病院のみならず、ペットの健康を第一に考える飼い主からも高い支持を集めております。今後、ペットの“家族化”が一段と進展することが見込まれるなか、ペットの健康に配慮したヒューマングレードの高品質ペットフードに対する需要は増加することが期待されます。

## ③ 企業結合日

2020年4月1日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## ⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

93.075%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な論拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

## (3) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用 17百万円

## (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (6) 買収資金

手元現預金及び銀行借入により手当てしております。

## (取得による企業結合)

当社は、2020年3月6日開催の取締役会において、三生電子株式会社の発行済株式100%を取得し、同社を子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、当該譲渡契約に基づき2020年4月1日に同社の全株式を取得しております。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業の内容、規模

被取得企業の名称 三生電子株式会社  
 事業の内容 水晶デバイス用計測器・生産設備及び関連するハードウェア・ソフトウェアの製造、販売  
 事業の規模 総資産額 4,934百万円  
 売上高 2,793百万円  
 2019年3月期の数値であり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

## ② 企業結合を行った主な理由

三生電子株式会社は、車載機器、スマートフォンや家電など多様な電子通信機器において、電子回路を制御するために必ず組み込まれている「水晶デバイス」の生産設備・計測装置の製造・販売を行っている企業で

す。水晶デバイスの製造工程のうち組立から検査まで幅広くカバーしたインラインシステムを製造・構築可能な国内唯一の装置メーカーとして、水晶デバイスの発展と共に50年以上の供給実績と高い技術力を誇り、国内外の顧客との強固な信頼関係のもと直販体制を確立しております。

水晶デバイス市場においては一定の周期で小型化等の技術革新が起こり、これに伴って水晶デバイスメーカーによる設備装置への投資が繰り返されてきました。同社装置は常に最小の小型水晶デバイスに対応できる最先端の技術力を有していることから、自動車の電装化や通信インフラの5G対応など成長分野での用途拡大に伴い、製品需要も中長期的に底堅く推移していくものと期待されます。

- ③ 企業結合日  
2020年4月1日
- ④ 企業結合の法的形式  
現金を対価とする株式の取得
- ⑤ 結合後企業の名称  
名称に変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率  
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な論拠  
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。
- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
取得価額につきましては、当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。
- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
デューデリジェンス費用等 26百万円
- (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。
- (6) 買収資金  
手元現預金及び銀行借入により手当てしております。